

トランプ政権は、7 月 7 日に開催された国連総会の「アメリカ合衆国によるキューバに対する経済・通商・金融封鎖の終結の必要性」の討論と決議を尊重せよ

アメリカの対キューバ経済封鎖とキューバの主権を考える有志の会

2026 年 7 月 9 日

7 月 7 日、国連総会において、キューバの要請により、「アメリカ合衆国によるキューバに対する経済・通商・金融封鎖の終結の必要性」をテーマとした緊急討論が行われました。

6 月 30 日のキューバの開催要請に対し、米務省は、すべての加盟国の米国駐在大使館に公電を送り、総会の開催に反対するように要請しました。

総会の会議の冒頭、米国は、開催に異議を唱えましたが、討論を行うという動議が、賛成 136 票、反対 9 票、棄権 30 票により採択されました。反対は、アルゼンチン、コスタリカ、チェコ共和国、イスラエル、モロッコ、北マケドニア、パラグアイ、ウクライナ、および米国でした。

トランプ政権が、キューバ支援国に対して軍事的脅迫とともに、追加関税と科すという強硬な政策を取った中で、総会の開催に賛成した 136 カ国は、国連加盟国 193 国の 70%に当たります。圧倒的な多数が、米国の無法な政策に反対し、キューバ支持の姿勢を示したことになります。開催反対は、わずか 9 カ国 5 %でトランプ政権にとって厳しい敗北でした。棄権に回った国々が、米国の圧力の前で、キューバ支持の表明をためらわざるをえなかったことを考えると、95%の国々は、実際にはキューバを支持していることになります。これは、例年の国連総会における経済封鎖反対の投票結果に通じるものです。

キューバのブルーノ・ロドリゲス外相の発言によれば、米国の経済封鎖による損害は、2025年3月1日から2026年2月28日までの期間現行価格ベースで過去最高の808億3千万ドルに達し、封鎖開始以来の累積影響額は、現行価格ベースで1,787億ドルに達し、キューバ経済に大きな困難を引き起こしています。

賛成討論では、ロシア、ウルグアイ（77カ国グループ+中国）、シンガポール（ASEAN）、ウガンダ（非同盟運動）、エリトリア（国連憲章擁護の友グループ）、マリ（アフリカグループを代表）、ニカラグア、コロンビア、ラオス、カーボベルデ、中国などが発言しました。各国とも、国際法、国連憲章を無視した非人道的な米国の経済封鎖、エネルギー封鎖を厳しく批判しました。同時にトランプ政権が、キューバをテロ支援国家に指定して貿易・金融活動に大きな困難をもたらしていること、またキューバの機関・個人に一方的な制裁を科しているが、それが不当であることが指摘されました。

トランプ政権の、キューバ締め付け政策により、キューバ国民の生活は、耐え難いものとなり、人道上許されない状況となっています。私たちは、トランプ政権に、圧倒的な国際世論とキューバの主権と自決権を尊重し、一刻も早く、キューバ経済封鎖、テロ支援国家指定を解除し、不当な制裁措置を撤廃して、キューバ国民のひっ迫した状況を解消するよう、要求するものです。

封鎖は人々を窒息させ、静かに死に至らしめる

ブルーノ・ロドリゲス・パリージャ（キューバ外相）

2026年7月7日

キューバの要請で開かれた国連総会の特別会合「米国によるキューバに対する経済・通商・金融封鎖の終結の必要性」に関する討論でのキューバのロドリゲス外相の演説は以下のとおりです。

議長閣下、各国の常駐代表の皆様、ご列席の代表団の皆様、

米国政府は、キューバに対して、多面的かつ非伝統的な戦争を繰り広げており、その戦争は、すでに 70 年近く続いており、ここ 7 ヶ月間でさらに過酷かつ容赦のないものとなっています。



現在、海上封鎖に相当するエネルギー封鎖が加わっており、これは、戦争行為に他なりません。直接的な脅迫、一方的な強制措置、さらには米国海軍によるタンカーへの嫌がらせや威嚇などを通じて、貿易目的・人道目的を問わず、キューバへの燃料供給が妨げられています。

米国政府の最高レベルから軍事攻撃の脅威が繰り返し発せられており、公的な情報源では、軍事的な選択肢や準備について言及されています。

経済・通商・金融封鎖に加え、前例のない極めて極端な域外適用措置も講じられています。例えば、キューバに人道危機を引き起こし、キューバを完全に不安定化させるという不気味な計画に沿った二次的制裁の適用などです。これは、帝国主義的な軍事介入を可能にする、あるいは強行するための道を開くものであり、その結果、キューバ人と米国人の双方に多大な犠牲と流血をもたらすことになるでしょう。

キューバに対する経済的圧力が今後もさらに強まるかどうかという質問に対し、ドナルド・トランプ大統領自身が、次のように答えています（引用）：「そこへ侵入して破壊する以外、これ以上圧力をかける余地はないと思います」。

ここ数ヶ月、わが国民に対する人道的被害は増大の一途をたどっており、生活の質の低下、生計手段の減少、個人・家族・社会の発展の可能性の制限、そして集団的懲罰という名目のもと、国民全体の人権に対する大規模かつ露骨で組織的な侵害が行われています。

これらは、すべて、極めて重要かつ緊急を要する問題であり、国際的な平和と安全を維持し、人権の享受を確保するという国連の使命に基づき、国連およびその最も普遍的かつ代表的な機関である総会による、単なる注目にとどまらず、最も明確な声明が求められるものです。

キューバの家族、とりわけ子どもや若者、そして母親たちは、長期にわたり耐え難い停電による苦しみを感じています。多くの場合、電気が止まると、飲料水も供給されなくなります。彼らは、病気の人のための薬が不足することによる苦悩も身をもって知っています。食料の不足や生活必需品の高騰に、彼らは、大きな負担を感じています。

出生 1,000 人当たりの乳幼児死亡率は、4.0 から 9.9 へと上昇しました。これは、適切な医療機器や設備、治療法が整っていれば防げたはずの、1,780 人の新生児の死を意味しています。

国内で、がんで亡くなる人の数は、著しく増加しています。子どもや若者の場合、生存率は、85%から 65%へと低下しました。この傾向は、米国の封鎖が最も厳しかった時期と一致しています。

封鎖は、人々に息苦しさを与え、静かに命を奪っています。この冷酷な犯罪に対処することも、国連の責任の一つです。

米国政府、とりわけ国務省は、封鎖がキューバ国民ではなく、政府のみを対象としているという虚偽の情報を流布しています。キューバ国民が、封鎖の被害を受けているかどうか、彼らに直接尋ねてみてください。さらには、キューバ在住の外交官、特派員、その他の外国人にも尋ねてみてください。

私たちは、手続きの乱用による米国代表の厚顔無恥な発言を耳にしました。その

発言では、私が挙げたこれらの問題のどれについても、言及されていませんでした。

これは驚くことではありません。なぜなら、その代表は、広島と長崎への原子爆弾投下を行った政府、数十件に及ぶ軍事介入の責任者、そしてラテンアメリカやその他の地域における最も残虐な軍事独裁政権を庇護してきた政府を代表しているからです。

その政府は、ガザで起きているジェノサイドの共犯者であり、これに抗議した大学教員や学生に対する弾圧の加害者でもあります。また、政治的目的による都市の軍事化、移民に対する残忍な弾圧、警察による移民の追跡、幼い子供たちの家族からの引き離しを行っている政府でもあります。

これは、驚くことではありません。なぜなら、この代表者は、立証されていない国際犯罪への対抗措置という口実のもと、太平洋、大西洋、カリブ海で数十件もの法外な処刑を行った政府を代表しているからです。

彼らは、この国におけるデモ参加者に対する警察の残虐行為や、拘禁中の死亡者数の著しい増加に責任を負う当局者たちです。

同代表は、少数派、とりわけアフリカ系アメリカ人やヒスパニック系の人々を残酷に差別する人種差別的な慣行の存在、地球上で最も膨大な数の受刑者を抱える状況、そして人種差別的な慣行に基づく刑事・刑務制度の責任を負う政府を代表しています。

また、同代表は、同一労働に対して女性に低い賃金を支払う政府も代表しています。

本総会の議事規則が踏みにじられたこと、そして総会が討論を行うことを合意する前に、その演説を聞かざるを得なかったことに、私は驚かされました。

米国からさらに演説があるかどうかは、分かりません。興味深いことに、米国は、演説者リストに最初に登録した国でありながら、この討論の開催に異議を唱え

たばかりなのです。

この会場における米国代表団の冷笑的な態度は、極めて重大な問題です。同代表団は、まさにこれらの問題について議論する本会議の権利を制限しようと、陳腐な嘘に満ちた実質的な演説を行いました。

手続き規則を悪用して、中傷的ではあるものの実質的な非難を行った者こそが、その数分前、あるいは非難の最中にさえ、この討論が行われてはならないと主張していたのです。

彼らは、まさにこの問題を取り上げるという総会の権利を侵害しようとしていました。検閲行為を行おうとしていたのです。それは、グリーンベレーの訓練キャンプでは可能かもしれませんが、この偉大な場では許されません。

今回の会期において、米国政府の陳腐な主張——すなわち、キューバに対する燃料の封鎖は存在せず、封鎖は、キューバ政府が自国の問題を正当化するための単なる口実に過ぎず、米国は単にキューバとの貿易を拒否し、単純な二国間禁輸措置を適用する権利を行使しているに過ぎない——を再び耳にすることになるのかどうかは分かりません。

これは、わずかな検証にも耐えられない詭弁であり、キューバや、皆様が代表するすべての国々に対する米国政府の行動と矛盾しています。これは、先ほど発言された代表団の方を除き、最低限の情報や良識を持つ者なら誰も信じない嘘です。おそらく、その方にもそれらが欠けているのでしょう。

封鎖による損害について、新たな数値を提示いたしますが、2025 年 3 月 1 日から 2026 年 2 月 28 日までの期間における封鎖による損害は、現行価格ベースで過去最高の 808 億 3 千万ドルに達し、前年比 7%の増加となっています。開始以来の累積影響額は、現行価格ベースで 1,787 億ドルに達しています。

もちろん、これらの数値には、2 月に始まったキューバへの燃料供給を完全に遮断する封鎖による極めて深刻な影響は、含まれていません。

これらの影響は、国際法、国際貿易、航行の自由の規範に違反する域外適用的な強制措置の結果であるだけでなく、各国の主権的権限、すなわち、各国の利益や法律に基づきキューバと関係を築く権利を侵害するものです。

この残酷なエネルギー封鎖に加え、今年を通じて同様の目的で課されてきたその他の措置も存在します。これらは、主権国家の政府に対し、米国が課すキューバとの貿易に関する違法な禁止措置に従うことを目標として掲げられているものです。

米国政府は、主権国家や市民、企業に対し、キューバとの関係を断つよう強要しています。それは、自らの利益のためでも、貿易上不利になるからでも、ましてや自国政府の指示によるものでもなく、他国の体制、すなわち米国による命令によるものです。本来、米国には、国境を越えた市民や企業の活動に対して管轄権も権限もないはずなのです。

キューバは、自由で独立した主権国家として、他国からわが国が採用すべき政体、経済モデル、対外関係について指示を受けるという主張を拒否します。

おそらく、米国代表団が再び発言を行うことになれば、米国政府が通常展開する虚偽の主張——代表団長がジェノサイドという犯罪を正当化するために事前に示唆したような——を耳にすることになるでしょう。

米国政府は、いわゆる「証拠」として、米国からキューバへの特定の輸出実績を挙げるでしょう。しかし、これらの輸出は、厳格に規制されており、米国政府のライセンスや許可に依存しています。これは、世界的に認められた貿易ルールや航行の自由を侵害するものであり、現在では、ほぼ完全に民間部門に限定されています。また、民間部門も、米国の取引相手との経済的な結びつきにおいて制限を受けています。

これらの輸出は、わが国民に物資不足や苦難をもたらしている主要な問題の解決に、いかなる形でも寄与していません。米国政府が許可しないため、発電能力や飲料水の供給能力の回復にも寄与していないのです。

米国政府は、公共交通機関の整備に寄与する輸出も、病院サービスの確保、教育の向上、あるいは最も脆弱な立場にある人々のための食料供給の保護に資する輸出さえも、許可していません。

米国政府が人道支援を申し出たこと、そして数週間前にキューバ政府がこれを即座に受け入れたにもかかわらず、政治的な理由によりその実施が延期され、内容も制限されていることについて、代表氏は、言及しませんでした。

また、世界食料計画（WFP）における米国代表団が、キューバへの 1 億 1,600 万ドルの食料援助プログラムを阻止しようとした際、投票で孤立した事実についても言及しませんでした。

米国代表団は、キューバ政府が能力不足であるという主張を、正当化の試みとして繰り返し述べています。

ここにいるどなたでも、当然こう疑問に思うことでしょう。米国政府がジェノサイド的な封鎖を課し、70 年近くもの間その経済的侵略に耐え、不本意ながらも偉大な社会事業と人間開発を成し遂げてきた国の政府に対し、米国の尊い代表が言及したような問題を、どうして非難できるのでしょうかと。

過去 7 ヶ月間にわたって実施されてきた、燃料やその他の必須物資の完全な供給停止がもたらした結果について、どうしてキューバ政府を非難できるのでしょうか？それにもかかわらず、キューバでは安定が保たれ、大規模な人道危機は発生しておらず、わが国民を守るための取り組みが決して緩むことなく、今後も緩むことはないという事実を、どうして認めないのでしょうか？

解決策を模索する中で、地域社会の皆さん、とりわけ女性や若者による集団的な連帯、参加、そして努力、さらに党、国家、政府、地方の人民権力機関、そして市民社会の組織の代表者たちによる、熱心でたゆまぬ取り組みが、私たちを安心させ、勇気づけてくれます。

わが国民に希望をもたらしているのは、キューバの社会主義モデルを、米国による残忍かつ増大する侵略を含む現在の厳しい現実に対応させるため、わが国民

議会が採択した、主権的、極めて主権的であり、かつ最近行われた深遠な経済的・社会的改革です。

広範な国際的な支援と、数多くの政府、議会、政治勢力、組織、連帯運動、および海外在住のキューバ人団体からの協力に感謝いたします。

今日、キューバが直面している敵意と脅威は、国際法違反の憂慮すべき一連の出来事の一部であり、明日、他のいかなる国にも起こり得る事態の前兆です。

私たちは、本総会において、これが、私たちが向かっている新たな世界秩序なのかどうかを自問しなければなりません。そのいわゆる秩序が、この組織の理念や存在意義と整合性を持つものなのか、それが国際的な平和と安全を保障し、対等な主権を持つ国家間の相互理解を促進し、協力、貿易、開発、そして人権の尊重を育む道となるのかどうか、深く思索しなければなりません。

支配、略奪、占領、剥奪、そして認知戦争といったこうした行為が、ここ数十年よりもさらに悪質な国際秩序に組み込まれることを阻止することは、不可欠です。

国連の創設の価値観、国際法、そして国連憲章を擁護し、現在および将来の世代を戦争という惨禍から守るという誓いを果たすことは、避けては通れない課題です。

米国政府が提案し、キューバがその伝統と外交政策の原則に基づき、二国間の相違点に対する解決策を見出そうとする率直かつ建設的な姿勢をもって受け入れた二国間の外交協議が行われています。

しかし、これらの協議には進展が見られず、ワシントンで協議を主導する者たちが、キューバを敗北した、あるいは征服された敵対国として、あるいは米国が管轄権と権威を持つ植民地や支配地として扱うことを期待している限り、進展が見られることは難しいでしょう。

データは、この攻撃的な行動が、米国市民の大多数の利益を代表していないこと

を裏付けています。昨日発表された調査によると、米国のデジタルメディア上の投稿やコメントの 98.3%が、エネルギー封鎖、経済封鎖、そしてキューバへの侵略を支持していません。

このジェノサイド的かつ犯罪的な政策は、フロリダ州南部に主に集中している、ごく少数ながら強力かつ影響力のある層による、反キューバ的かつ報復主義的な気まぐれに起因するものです。しかし、この層は米国の政治システムを操り、現政権の行動を誘導する能力を示しています。

米国代表団が、これから数分以内に、キューバが「地球上で最大の軍事・核保有国」——攻撃的で略奪的であり、武力による平和の押し付けを志向する国——の国家安全保障に対する脅威であるという、ばかげた主張を繰り返すかどうかは分かりません。

キューバ政府による声明も、証拠も、キューバが米国を脅かすことを企てたというわずかな兆候すら存在しません。キューバにおいて、この強大な隣国の国家安全保障、国民の福祉、あるいは経済競争力を危険にさらすような活動は、一切確認できません。

キューバは、脅威ではありません。脅威なのは封鎖です。脅威にさらされているのはキューバなのです。

しかし、私たちは、平和、国際法、多国間主義、真実、そして正義を擁護し、それに献身する国です。

150 年以上にわたり自由と独立のために闘い、あらゆる攻撃に立ち向かいながら栄光の歴史を刻んできた国民は、その独立と主権を断固として守り抜くでしょう。

キューバ革命の歴史的指導者、フィデル・カストロ・ルス最高司令官の生誕 100 周年にあたり、その遺志に忠実に、キューバ国民の決断は常に次の通りです。

祖国か、死か。我々は勝利する。